

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,805,046,237	流 動 負 債	876,922,756
現金預金	980,299,261	支払手形	150,990
受取手形	2,716,875	買掛金	221,121,979
売掛金	524,207,651	短期借入金	220,000,000
有価証券	51,239,244	1年以内返済予定長期借入金	162,256,000
仕掛品	138,699,832	未払金	12,825,385
貯蔵品	278,410	未払法人税等	265,000
未収入金	52,857,160	未払消費税	56,444,761
前払費用	917,993	未払費用	43,037,378
繰延税金資産	45,429,626	前受金	22,039,045
仮払金	400,185	預り金	24,212,218
短期貸付金	5,000,000	賞与引当金	96,570,000
関連会社貸付金	3,000,000	役員賞与引当金	18,000,000
固 定 資 産	2,212,669,041	固 定 負 債	1,732,970,208
有 形 固 定 資 産	1,791,447,640	長期借入金	1,315,688,000
建物	1,005,200,509	長期預り金	70,633,320
建物附属設備	56,899,218	退職給付引当金	243,641,888
車両運搬具	3,028,388	役員退職慰労引当金	103,007,000
器具備品	33,310,828	負 債 合 計	2,609,892,964
土地	684,314,739	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	8,693,958	株 主 資 本	1,417,269,292
無 形 固 定 資 産	5,273,294	資 本 金	315,000,000
電話加入権	2,784,214	資 本 剰 余 金	188,300,000
ソフトウェア	2,489,080	資 本 準 備 金	188,300,000
投 資 そ の 他 の 資 産	415,948,107	利 益 剰 余 金	997,969,292
投資有価証券	181,681,522	利 益 準 備 金	78,750,000
子会社株式	130,843,000	その他利益剰余金	919,219,292
出資金	100,000	別 途 積 立 金	950,000,000
長期前払費用	999,028	繰越利益剰余金	△ 30,780,708
繰延税金資産	1,534,419	自 己 株 式	△ 84,000,000
役員保険積立金	82,775,138	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 9,446,978
保証金	6,015,000	その他有価証券評価差額金	△ 9,446,978
関係会社長期貸付金	18,000,000	純 資 産 合 計	1,407,822,314
貸倒引当金	△ 6,000,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,017,715,278
資 産 合 計	4,017,715,278		

損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益	3,497,288,425	3,497,288,425
営業費用	3,455,923,821	
売上原価	2,671,146,844	
販売費及び一般管理費	784,776,977	
営業利益		41,364,604
営業外収益		132,141,351
受取利息及び配当金	2,403,256	
その他営業外収益	129,738,095	
営業外費用		148,577,277
支払利息	54,573,615	
その他営業外費用	94,003,662	
経常利益		24,928,678
特別利益		41,649,199
投資有価証券売却益	13,371,087	
固定資産売却益	28,278,112	
特別損失		4,210,043
固定資産除却損	4,210,043	
税引前当期純利益		62,367,834
法人税・住民税及び事業税		2,326,811
法人税等調整額		124,746,868
当期純損失		64,705,845

株主資本等変動計算書

〔 平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで 〕

(単位：円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	315,000,000	188,300,000	188,300,000	78,750,000	1,143,000,000	△ 109,574,863	1,112,175,137		1,615,475,137
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△ 31,500,000	△ 31,500,000		△ 31,500,000
役 員 賞 与 の 支 給						△ 18,000,000	△ 18,000,000		△ 18,000,000
当 期 純 利 益 金 額						△ 64,705,845	△ 64,705,845		△ 64,705,845
自 己 株 式 の 取 得								△ 84,000,000	△ 84,000,000
別 途 積 立 金 の 増 減					△ 193,000,000	193,000,000			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計					△ 193,000,000	78,794,155	△ 114,205,845	△ 84,000,000	△ 198,205,845
平成19年3月31日残高	315,000,000	188,300,000	188,300,000	78,750,000	950,000,000	△ 30,780,708	997,969,292	△ 84,000,000	1,417,269,292

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	7,674,023	7,674,023	1,623,149,160
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 31,500,000
役 員 賞 与 の 支 給			△ 18,000,000
当 期 純 利 益 金 額			△ 64,705,845
自 己 株 式 の 取 得			△ 84,000,000
別 途 積 立 金 の 増 減			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,121,001	△ 17,121,001	△ 17,121,001
当 期 変 動 額 合 計	△ 17,121,001	△ 17,121,001	△ 215,326,846
平成19年3月31日残高	△ 9,446,978	△ 9,446,978	1,407,822,314

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品・製品・貯蔵品 …………… 個別法による原価法

② 子会社株式 …………… 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に
取得した建物取得した建物（建物附属設備を除く）について
は、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存
価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っております。取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償
却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上してお
ります。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務および年金資産に基づき、当期末において発生している額
を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期
末要支給額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支払い見込額の当期対応額
を計上しております。

(5) 会計方針の変更

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年
12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計
基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相
当する金額は1,407,822千円であります。

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用して
おります。なおこれにより営業利益、経常利益および税引前純利益は、それぞれ18,000千円減
少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債務	88,802,729円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	165,246,433円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、具備品の一部についてはリース契約により使用しております。	
(4) 担保に供している資産	1,990,515,248円
(5) 保証債務	289,000,000円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高		
売上高		7,174,430円
仕入高		850,617,831円
営業取引以外の取引高		9,836,632円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度の末における自己株式の数	普通株式	30,000株
(3) 配当に関する事項		
①配当金支払額（平成18年6月28日の定時総会における配当に関する事項）		
(イ)配当金の総額		31,500,000円
(ロ)1株当たり配当額		50円
(ハ)基準日		平成18年3月31日
(ニ)効力発生日		平成18年6月29日
②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの （平成19年6月29日の定時総会における議案として提案している配当に関する事項）		
(イ)配当金の総額		30,000,000円
(ロ)1株当たり配当額		50円
(ハ)基準日		平成19年3月31日
(ニ)効力発生日		平成19年6月30日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,346円37銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	105.21円